

平成 27 年度 第 1 回みえ森と緑の県民税評価委員会 事項書

日 時：平成 27 年 7 月 14 日（火）14：30 ～

場 所：三重県農協会館 5 階大会議室

1 開 会

2 あいさつ

3 議 事

(1) 平成 26 年度第 1 回みえ森と緑の県民税評価委員会での意見

【資料 3】

(2) 平成 25 年度、平成 26 年度事業評価の進め方

(3) 平成 25 年度みえ森と緑の県民税基金事業の実績【資料 4 - 1】

ア 災害に強い森林づくり実行計画策定事業

イ みえ森と緑の県民税普及啓発促進事業

ウ 電算管理事業

エ 賦課調査事務事業

(4) 平成 26 年度みえ森と緑の県民税基金事業の実績【資料 5 - 1】

ア 災害に強い森林づくり推進事業

(ア) 災害緩衝林整備事業

(イ) 土砂・流木緊急除去事業

イ 森を育む人づくりサポート体制整備事業

ウ みえ森と緑の県民税市町交付金事業

(ア) 対策 1 土砂や流木を出さない森林づくり

(イ) 対策 2 暮らしに身近な森林づくり

(ウ) 対策 3 森を育む人づくり

(エ) 対策 4 木の薫る空間づくり

(オ) 対策 5 地域の身近な水や緑の環境づくり

エ みえ森と緑の県民税制度運営事業

(ア) 評価委員会の設置・運営、普及啓発、データ管理

(イ) 賦課調査事務事業

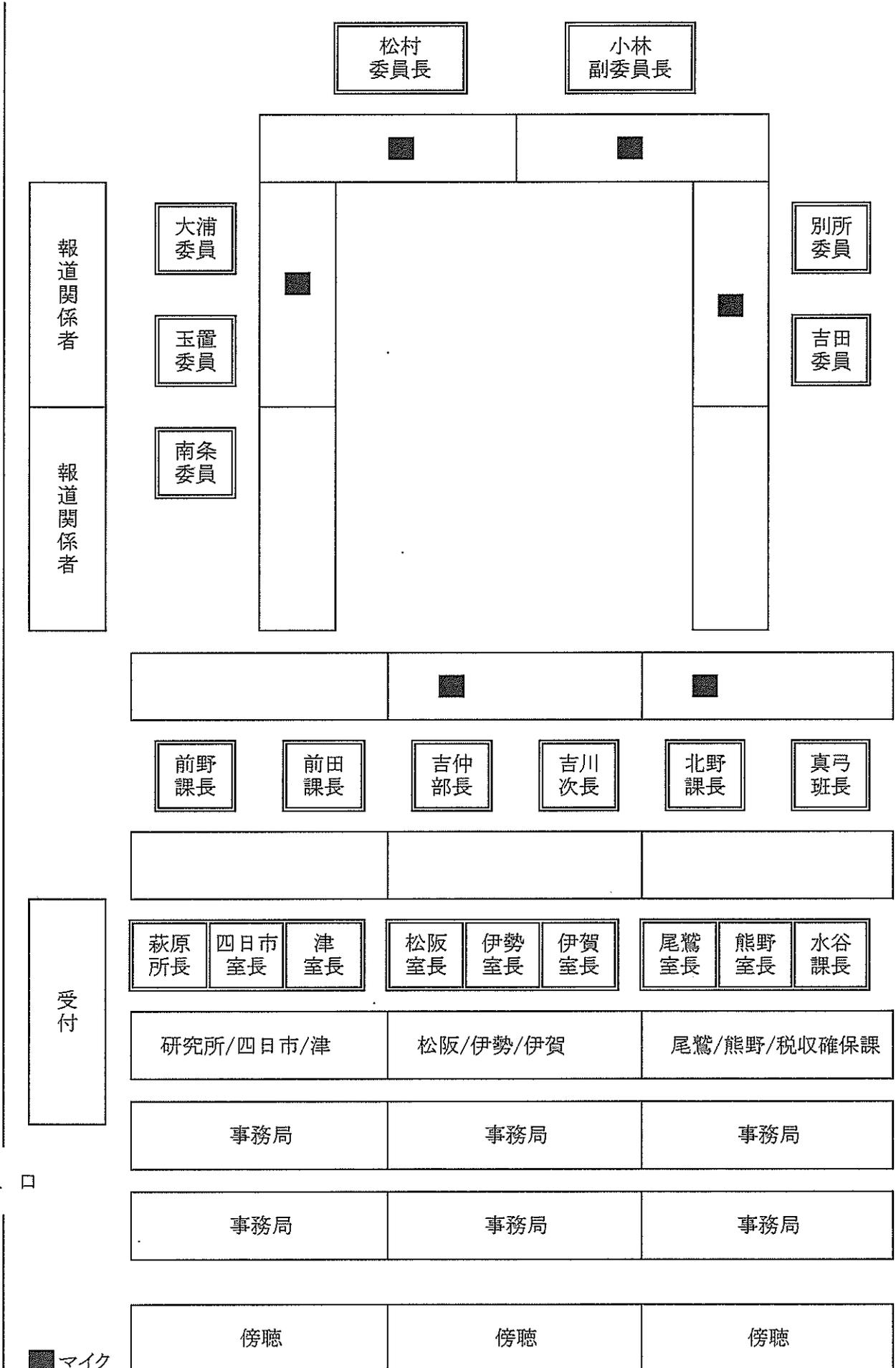
4 その他

みえ森と緑の県民税平成 26 年度事業成果発表会

【資料一覧】

- ・ 事項書
- ・ 資料 1 平成 27 年度第 1 回みえ森と緑の県民税評価委員会
配席図及び出席者名簿
- ・ 資料 2 みえ森と緑の県民税評価委員会の運営スケジュール
- ・ 資料 3 平成 26 年度第 1 回評価委員会におけるご意見
- ・ 資料 4-1 平成 25 年度基金事業・事業別評価シート
- ・ 資料 4-2 平成 25 年度基金事業・事業別評価表
- ・ 資料 5-1 平成 26 年度基金事業・事業別評価シート
- ・ 資料 5-2 平成 26 年度基金事業・事業別評価表
- ・ 資料 5-3 平成 26 年度基金事業・事業別評価（資料編）

平成27年度 第1回みえ森と緑の県民税評価委員会 配席図



平成27年度 第1回みえ森と緑の県民税評価委員会 出席者名簿

1. みえ森と緑の県民税評価委員

役職	委員名	出身団体等名称・役職	出欠
委員	大浦 由美	和歌山大学観光学部教授	出席
委員	川崎 淑子	三重県消費者団体連絡協議会	欠席
副委員長	小林 慶太郎	四日市大学総合政策学部教授	出席
委員	新海 洋子	環境省中部環境パートナーシップオフィスチーフプロデューサー	欠席
委員	玉置 保	紀北町立紀北中学校長	出席
委員	南条 七三子	税理士・東海税理士会三重県支部連合会	出席
委員	藤井 恭子	皇學館大学現代日本社会学部准教授	欠席
委員	別所 浩己	三重県中小企業団体中央会	出席
委員長	松村 直人	三重大学大学院生物資源学研究科教授	出席
委員	吉田 正木	吉田本家山林部代表・三重県林業経営者協会事務局長	出席

※五十音順、敬称略

2. 事務局

〔農林水産部関係〕

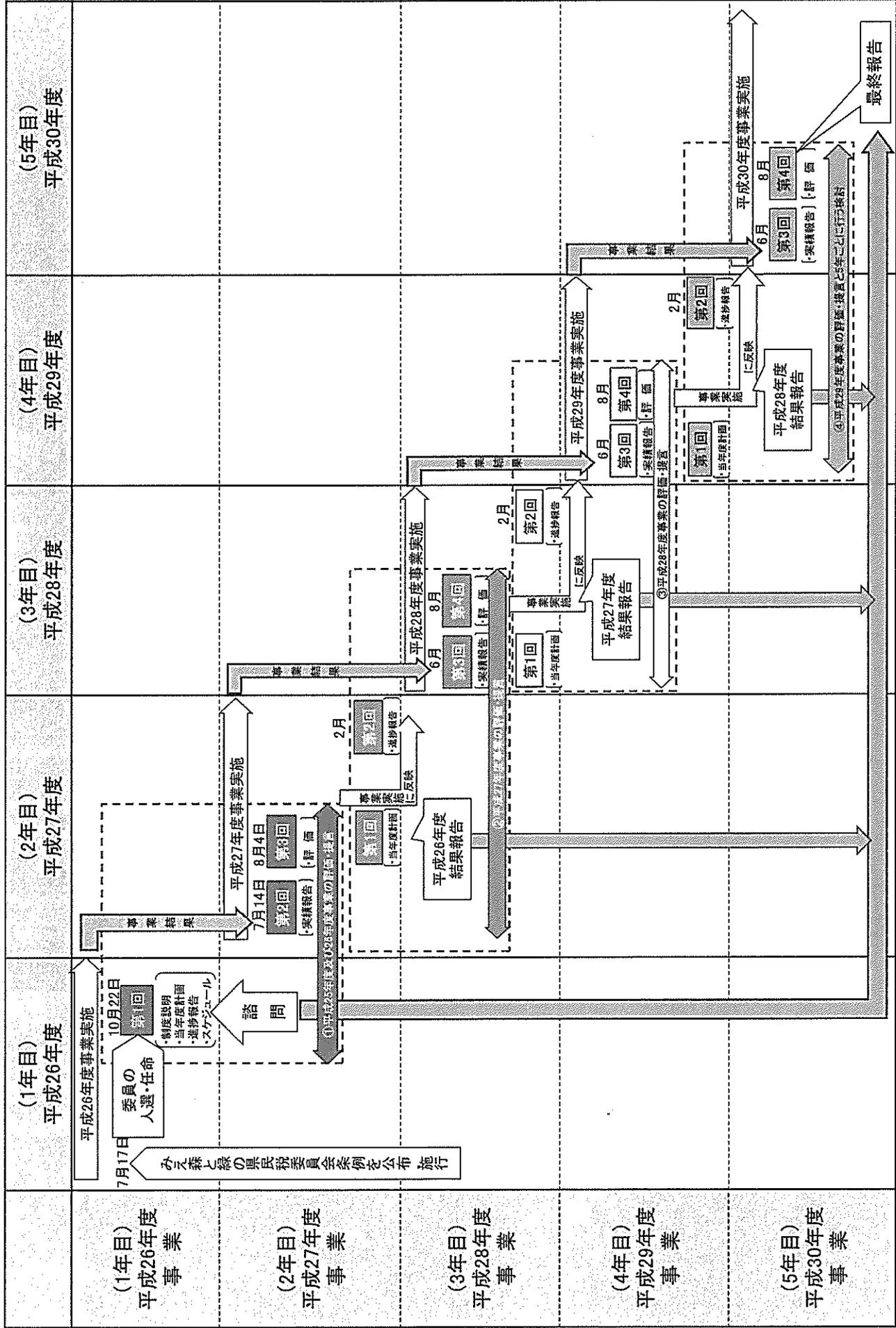
氏名	役職等
吉仲 繁樹	部長
吉川 敏彦	次長（森林・林業担当）
前田 芳宏	森林・林業経営課長
前野 昌弘	治山林道課長
北野 信久	みどり共生推進課長
萩原 純	林業研究所長
渡部 壮一郎	四日市農林事務所森林・林業室長
堀部 領一	津農林水産事務所森林・林業室長
朝倉 嗣雄	松阪農林事務所森林・林業室長
松田 清伸	伊勢農林水産事務所森林・林業室長
伊達 直哉	伊賀農林事務所森林・林業室長
村上 浩三	尾鷲農林水産事務所森林・林業室長
松岡 直	熊野農林事務所森林・林業室長
真弓 伸郎	みどり共生推進課みどり推進班課長補佐兼班長

〔総務部関係〕

氏名	役職等
水谷 光義	税収確保課長

みえ森と緑の県民税評価委員会の運営スケジュール(案)

資料2



※委員会の開催日は現時点での見込みであり、実際の開催は時期が前後する可能性があります。
 ※必要に応じて、現地調査を実施します。

平成26年度第1回みえ森と緑の県民税評価委員会 ご意見

番号	区分	議事録 ページ	委員の発言内容	事務局対応
1	評価シート の作成主体	3	市町が主体となる事業について、ペーパーの作成責任はどこになるのか。	市町交付金事業の評価シートは、全体で1つと、対策区分ごとに5つの計6枚をみどり共生推進課が作成します。
2	評価シート の記述内容	2	フォーマットに異論はないが、担当課によって記述内容にズレがあると思われる。事業目標の欄では、数値目標を掲げるところもあれば、事業内容に近いことを書いている場合もあり、どういうことを書くべき欄なのか、認識にズレがあると思われる。説明を加える必要があるのではないのか。	数値目標にこだわらず、定性的な目標も可能とし、計画時に統一した記述とします。
3	評価シート の記述内容	10	有効性、効率性等をA、B、C判定するに当たって、例えば、何をもちて有効とするのか、何をもちて効率的とするのかによって判定が変わってくると思う。いまの状態では、「全部良かった」としか書けないように感じる。	有効性は「目的に対して内容、結果が効果的だったか」「目的、目標を達成しているか」、など、効率性は「費用の観点から執行方法が効率的だったか」「地域性や現場条件の観点から執行方法が効率的だったか」など、公益性は「目的や内容が公益的だったか」「波及性があったか」などの観点から評価していただけるよう、表現します。
4	詳細資料 の提供	12	予算と決算の詳細は見られるか。	予算資料や施行前後の写真、広報資料など、分かりやすい資料の提供に努めます。今後の事業については、進捗報告時(2月)の現地調査を検討します。
5	詳細資料 の提供	12	書面だけでは評価しきれないと感じる。どの程度詳細な資料が提供されるか不安。	
6	評価の 方法	8	事業実施主体による自己評価はしないということではどうか。	事業実施主体ではA、B、Cという判定は付けません。コメント欄にそれぞれの視点に関するコメントを記載します。
7	評価の 方法	6	A、B、Cの評価の付け方について、少しでも改善が必要ならCと評価するのか。内容的にはBでも、1つでも改善点があるものはCと評価するのか。	妥当と認められるが改善点がある場合はBであり、改善点は特記事項欄に記入、不適切であったり、明らかに改善が必要な場合はCと考えています。特記事項欄は評価に関わらず活用してください。今後、実際の評価の中で、評価方法について時間をかけてご検討いただき、対応していきます。
8	評価の 方法	4	事業毎の評価とは別に、事業全体に対する評価はどのようにするのか。	基金積立事業の評価シートを、事業全体を総合的に評価する評価シートとして使用します。
9	評価の 方法	17	基金積立事業が、税を活用した事業全体を括った事業であるので、基金に積み立てたことを評価するのではなく、これを総合的な評価対象に位置付けてはどうか。	
10	評価結果 への対応	4	C評価になったものに対してどうするのか、ゴールが見えないと評価しにくい。	市町交付金事業にあっては同様の事業に対する改善を指導するなど、今後の事業に反映します。
11	評価結果 の公表	4	評価した結果は、どのように県民に知らされていくのか。	評価シート(県事業は3つ、市町交付金事業は対策区分ごとの5つと全体の1つ)を公表単位として公表します。

注)第1回評価委員会での議論の中で、論点となったご意見のみを抜粋して整理しています。

平成25年度みえ森と緑の県民税基金事業・事業別評価シート

目次

1. みえ森と緑の県民税基金積立金事業	2
2. 災害に強い森林づくり実行計画策定事業	3
3. みえ森と緑の県民税普及啓発促進事業	4
4. 電算管理事業（みえ森と緑の県民税導入に係る県税務システム改修）	5
5. 賦課調査事務事業（みえ森と緑の県民税導入準備費交付金等）	6

平成25年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート

担当部課名	農林水産部みどり共生推進課	
作成年月日	当初	平成26年10月1日
	中間	平成 年 月 日
	実績	平成26年10月1日

【事業概要】

事業実施年度	平成25年度	区分	新規・継続	事業開始年度	平成25年度	
事業名	みえ森と緑の県民税基金積立金事業					
基本方針区分	-					
対策区分	-					
予算結算等	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額(円)	42,074,000				
	決算額(円)	34,466,475				
事業の目的	「災害に強い森林づくり」及び「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進する施策に要する経費の財源に充てるため、みえ森と緑の県民税の税収に相当する額を「みえ森と緑の県民税基金」に積み立てます。					
事業目標	-					
事業内容	平成25年度において、「みえ森と緑の県民税」の導入準備のために活用する費用相当額を「三重県財政調整基金」から繰り入れて「みえ森と緑の県民税基金」に積み立てます。					

【実施結果】

区分	実績	備考
事業費(千円)	34,467	

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価
有効性	当該税が平成26年度から円滑に納付されるよう県及び市町の税務システムを改修するほか、災害に強い森林づくりの整備指針策定や平成26年度事業候補地の調査、チラシやポスター、テレビなどによる普及啓発を実施しました。	※実績報告後に記入する。
効率性	前年度に税務システムを改修したことにより、導入初年度から円滑に税が納付されました。前年度に整備指針を策定したことにより、初年度から統一的な災害に強い森林づくりが実施できました。	※実績報告後に記入する。
公益性 (波及度)	2つの基本方針と5つの対策に沿った事業を実施することを広く県民に周知しました。	※実績報告後に記入する。

【評価委員会による総合評価】

評価・提言	※実績報告後に記入する。
-------	--------------

平成25年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート

担当部署名	農林水産部治山林道課	
作成年月日	当初	平成26年10月 1日
	中間	平成 年 月 日
	実績	平成26年10月 1日

【事業概要】

事業実施年度	平成25年度	区分	新規・継続	事業開始年度	平成25年度	
事業名	災害に強い森林づくり実行計画策定事業					
基本方針区分	1. 災害に強い森林づくり					
対策区分	1. 土砂や流木を出さない森林づくり					
予算箇所等	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額(円)	9,409,000	-	-	-	-
	決算額(円)	9,347,810	-	-	-	-
事業の目的	平成26年4月から導入する「みえ森と緑の県民税」の税込事業のうち「崩壊土砂流出危険地区における森林整備」において流木等の発生を抑制する森林整備を行うにあたり、今後の当該森林整備についての整備指針の策定、26年度の事業候補地における実施計画作成及び所有者の意向調査を行います。					
事業目標	調査箇所数：40箇所					
事業内容	1 整備指針の策定・・・既往の文献等をもとに、県内で実証調査を行い、整備内容の技術的な指針を作成 2 実施計画の作成・・・26年度の事業候補地において、実施計画を作成 3 意向等調査・・・26年度の事業候補地の森林所有者に対して、文書送付等により承諾是非の意向を確認					

【実施結果】

区分	実績	備考
事業費(千円)	9,347	
事業量	調査箇所数(箇所)	40
	工事費(千円)	9,318

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価
有効性	この事業で策定した森林整備の指針は、専門家の意見も踏まえて、今後実施する森林施業の具体的内容の検討に道筋を示したものです。 また、次年度の事業候補地の計画概要を作成しました。	※実績報告後に記入する。
効率性	事業の実施にあたり森林等所有者を特定する中で、正確な登記図面もない森林地域では特定が困難なところもあります。当該事業は、所有者情報に精通した地域の森林組合を構成員とする三重県森林組合連合会に委託しました。	※実績報告後に記入する。
公益性(波及度)	林業所得の減少等により森林所有者の林業に対する関心が低下し、流木等の処理まで手がつけられていない中、溪流に危険木が存在している箇所を調査しました。	※実績報告後に記入する。

【評価委員会による総合評価】

評価・提言	※実績報告後に記入する。
-------	--------------

平成25年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート

担当部署名	農林水産部みどり共生推進課	
作成年月日	当初	平成26年10月1日
	中間	平成 年 月 日
	実績	平成26年10月1日

【事業概要】

事業実施年度	平成25年度	区分	新規・継続	事業開始年度	平成25年度	
事業名	みえ森と緑の県民税普及啓発促進事業					
基本方針区分	-					
対策区分	-					
予算額等	年度	平成25年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
	予算額(円)	8,127,000	-	-	-	-
	決算額(円)	7,592,672	-	-	-	-
事業の目的	「みえ森と緑の県民税」について、丁寧な周知と県民理解を促進する取組を行うとともに、税導入と同時に迅速に税収事業を展開するために必要な事前準備を行います。					
事業目標	平成26年4月からスタートする「みえ森と緑の県民税」の県民への周知活動を推進 県民等への広報活動延べ回数 150回以上					
事業内容	平成26年4月にスタートする「みえ森と緑の県民税」について、さまざまな媒体を活用した周知活動を行うとともに、税収事業として市町が森林環境教育に円滑に取り組めるよう、進め方の検討を行います。 (1) 税制度のPRと理解促進 イベントや説明会等の機会を捉えて「みえ森と緑の県民税」について広く周知を行い、県民の理解を促進します。 ラジオやケーブルテレビ等の媒体の活用や、チラシ・ポスターを用いた周知活動を展開します。 (2) 市町交付金事業の導入準備 市町交付金事業の導入準備のため、市町と協議の場を設けるとともに、市町交付金事業で取り組む森林環境教育について、その推進方策を検討するための庁内検討会を開催します。					

【実施結果】

区分		実績	備考
事業費(千円)		7,593	
事業量	県民等への広報活動延べ回数(回)	512	

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価
有効性	県に登録しているe-モニターに対して行ったアンケートにおいて、平成25年度当初の5月に行ったアンケートでは「みえ森と緑の県民税」について知っている方が26.4%でした。その後、普及啓発を進めた中で、平成26年1月に行ったe-モニターアンケートでは、何らかの方法で「みえ森と緑の県民税」に関する情報を得た方が62.7%となりました。	※実績報告後に記入する。
効率性	市町等の協力を得て、目標以上の広報活動を実施することができました。 幅広い層の県民に周知するため、多様な媒体による広報を実施しました。	※実績報告後に記入する。
公益性 (波及度)	説明会やイベント等の開催、チラシ、割り箸等の啓発物品の配布のほか、フリーペーパーやバスマスクによる広告、高校野球三重大会放送時のCM放送など、多様な媒体により幅広い層の県民に周知しました。 地域の集いや会議等における説明やイベント等での周知活動は512回となりました。	※実績報告後に記入する。

【評価委員会による総合評価】

評価・提言	※実績報告後に記入する。
-------	--------------

平成25年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート

担当部課名	総務部税務企画課	
作成年月日	当初	平成26年10月 1日
	中間	平成 年 月 日
	実績	平成26年10月 1日

【事業概要】

事業実施年度	平成25年度	区分	新規・継続	事業開始年度	平成25年度	
事業名	電算管理事業（みえ森と緑の県民税導入に係る県税務システム改修）					
基本方針区分						
対策区分						
予算額等	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額(円)	16,379,000	-	-	-	-
	決算額(円)	14,227,500	-	-	-	-
事業の目的	みえ森と緑の県民税は県民税均等割の超過課税で、法人は法人県民税として県に申告納付するため、県の税務システムの改修を行います。					
事業目標	県の税務システムを改修して円滑な法人の申告納税を実施します。					
事業内容	法人は法人県民税均等割の10%相当額を上乗せして県に申告納付するため、県の税務システムについて、税率の変更をはじめとして、関連する帳票などへの影響を精査しながら、改修を行います。					

【実施結果】

区分		実績	備考
事業費(千円)		14,228	
事業量	作業工数(人月)	14	

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価
有効性	法人の「みえ森と緑の県民税」の申告納税のために必要であることから、既存の県税務システムを改修しました。	※実績報告後に記入する。
効率性	法人の「みえ森と緑の県民税」の申告納税のために必要な改修内容を十分精査したうえで実施しました。	※実績報告後に記入する。
公益性 (波及度)	既存の県税務システムの改修により、円滑な法人の申告納税が図られました。	※実績報告後に記入する。

【評価委員会による総合評価】

評価・提言	※実績報告後に記入する。

平成25年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート

担当部課名	総務部税務企画課	
作成年月日	当初	平成26年10月 1日
	中間	平成 年 月 日
	実績	平成26年10月 1日

【事業概要】

事業実施年度	平成25年度	区分	新規・継続	事業開始年度	平成25年度	
事業名	賦課調査事務事業（みえ森と緑の県民税導入準備費交付金等）					
基本方針区分						
対策区分						
予算額等	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額(円)	8,159,000	-	-	-	-
	決算額(円)	3,298,493	-	-	-	-
事業の目的	みえ森と緑の県民税を導入するに当たり、個人県民税の賦課徴収を行う市町に税務システム改修経費及び納税者に対する広報経費が必要なことから、導入当初に限り、市町に対して「みえ森と緑の県民税導入準備費交付金」を交付します。 また、納税者に対する広報に使用するチラシを市町に提供します。					
事業目標	平成25年度に実施される市町の税務システム改修に対して交付金を交付します。 また、平成26年度に市町が納税者に送付する納税通知書等に同封するチラシを県が一括して作成し、29市町に25年度末までに提供し、円滑な導入を図ります。					
事業内容	市町に交付する「みえ森と緑の県民税導入準備費交付金」の対象は、「税務システム改修経費」と「納税者に対する広報経費」です。 平成25年度は、当該年度に実施される市町の税務システム改修のみが対象となります。 また、納税者に対する広報経費は、平成26年度に実施する ・個人住民税の普通徴収の納税通知書等へのチラシの封入（26年6月～） ・個人住民税の特別徴収の税額決定通知書（特別徴収義務者用）へのチラシと案内依頼チラシの封入（26年5月～）の経費ですが、そのチラシについては、県が市町に平成26年3月に提供します。					

【実施結果】

区分	実績	備考
事業費(千円)	3,299	交付金(1,795) チラシ作成(1,504)
事業量	交付金交付市町数(市町)	7 22市町は26年度改修など
	チラシ提供市町(市町)	29 平成26年3月に市町に納品
	チラシ作成枚数(枚)	888,340

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価
有効性	個人の「みえ森と緑の県民税」の賦課徴収のために必要であることから、市町による「税務システムの改修」と「納税者に対する広報」を実施しました。	※実績報告後に記入する。
効率性	「納税者に対する広報」に使用するチラシについては、県が一括して作成して市町に提供しました。	※実績報告後に記入する。
公益性 (波及度)	市町による「税務システムの改修」と「納税者に対する広報」により、「みえ森と緑の県民税」の円滑な導入が図られました。	※実績報告後に記入する。

【評価委員会による総合評価】

評価・提言	※実績報告後に記入する。
-------	--------------

平成25年度 みえ森と緑の県民税 事業別評価表

判定の種類とその内容及び点数

内容	判定	点数
取組が特に優れており、模範となり得る	A	3
現状の取り組みが十分であり、継続が妥当である	B	2
現状の取り組みに改善が必要である	C	1

平均値による判定基準	
$2.5 \leq X \leq 3.0$	A
$1.5 \leq X \leq 2.4$	B
$1.0 \leq X \leq 1.4$	C

1. みえ森と緑の県民税基金積立事業

評価の視点	平均点	判定
有効性		
効率性		
公益性(波及度)		

2. 災害に強い森林づくり実行計画策定事業

評価の視点	平均点	判定
有効性		
効率性		
公益性(波及度)		

3. みえ森と緑の県民税普及啓発促進事業

評価の視点	平均点	判定
有効性		
効率性		
公益性(波及度)		

4. 電算管理事業(税導入に係る県税務システム改修)

評価の視点	平均点	判定
有効性		
効率性		
公益性(波及度)		

5. 賦課調査事務事業(税導入準備費交付金等)

評価の視点	平均点	判定
有効性		
効率性		
公益性(波及度)		

平成25年度 みえ森と緑の県民税 事業別評価表

1. みえ森と緑の県民税基金積立事業

県担当課 市町名	事業名	評価の 視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価	
				判定	特記事項
1 三重県 みどり共生 推進課	みえ森と緑の 県民税基金 積立事業	有効性	当該税が平成26年度から円滑に納付されるよう県及び市町の税務システムを改修するほか、災害に強い森林づくりの整備指針策定や平成26年度事業候補地の調査、チラシやポスター、テレビなどによる普及啓発を実施しました。	B	
		効率性	前年度に税務システムを改修したことにより、導入初年度から円滑に税が納付されました。前年度に整備指針を策定したことにより、初年度から統一的な災害に強い森林づくりが実施できました。		
		公益性 (波及度)	2つの基本方針と5つの対策に沿った事業を実施することを広く県民に周知しました。		

2. 災害に強い森林づくり実行計画策定事業

県担当課 市町名	事業名	評価の 視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価	
				判定	特記事項
1 三重県 治山林道 課	災害に強い森 林づくり実行 計画策定事 業	有効性	この事業で策定した森林整備の指針は、専門家の意見も踏まえて、今後実施する森林施業の具体的内容の検討に道筋を示したものです。また、次年度の事業候補地の計画概要を作成しました。	B	
		効率性	事業の実施にあたり森林等所有者を特定する中で、正確な登記図面もない森林地域では特定が困難なところもあります。当該事業は、所有者情報に精通した地域の森林組合を構成員とする三重県森林組合連合会に委託しました。		
		公益性 (波及度)	林業所得の減少等により森林所有者の林業に対する関心が低下し、流木等の処理まで手がつけられていない中、漂流に危険木が存在している箇所を調査しました。		

3. みえ森と緑の県民税普及啓発促進事業

県担当課 市町名	事業名	評価の 視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価	
				判定	特記事項
1 三重県 みどり共生 推進課	みえ森と緑の 県民税普及 啓発促進事 業	有効性	県に登録しているe-モニターに対して行ったアンケートにおいて、平成25年度当初の5月に行ったアンケートでは「みえ森と緑の県民税」について知っている方が26.4%でした。その後、普及啓発を進めた中で、平成26年1月に行ったe-モニターアンケートでは、何らかの方法で「みえ森と緑の県民税」に関する情報を得た方が62.7%となりました。	B	
		効率性	市町等の協力を得て、目標以上の広報活動を実施することができました。幅広い層の県民に周知するため、多様な媒体による広報を実施しました。		
		公益性 (波及度)	説明会やイベント等の開催、チラシ、割り箸等の啓発物品の配布のほか、フリーパーパーやバスマスクによる広告、高校野球三重大会放送時のCM放送など、多様な媒体により幅広い層の県民に周知しました。地域の集いや会議等における説明やイベント等での周知活動は512回となりました。		

平成25年度 みえ森と緑の県民税 事業別評価表

4. 電算管理事業(みえ森と緑の県民税導入に係る県税務システム改修)

県担当課 市町名	事業名	評価の 視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価	
				判定	特記事項
1 三重県 税務企画 課	電算管理事 業(みえ森と緑 の県民税導入 に係る県税務 システム改修)	有効性	法人の「みえ森と緑の県民税」の申告納税のために必要であることから、既存の県税務システムを改修しました。	B	
		効率性	法人の「みえ森と緑の県民税」の申告納税のために必要な改修内容を十分精査したうえで実施しました。	B	
		公益性 (波及度)	既存の県税務システムの改修により、円滑な法人の申告納税が図られました。	B	

5. 賦課調査事務事業(みえ森と緑の県民税導入準備費交付金等)

県担当課 市町名	事業名	評価の 視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価	
				判定	特記事項
1 三重県 税務企画 課	賦課調査事 務事業(みえ 森と緑の県民 税導入準備 費交付金等)	有効性	個人の「みえ森と緑の県民税」の賦課徴収のために必要であることから、市町による「税務システムの改修」と「納税者に対する広報」を実施しました。	B	
		効率性	「納税者に対する広報」に使用するチラシについては、県が一括して作成して市町に提供しました。	B	
		公益性 (波及度)	市町による「税務システムの改修」と「納税者に対する広報」により、「みえ森の緑の県民税」の円滑な導入が図られました。	B	

平成26年度みえ森と緑の県民税基金事業・事業別評価シート

目次

1. みえ森と緑の県民税基金積立金事業	2
2. 災害に強い森林づくり推進事業	3
災害緩衝林整備事業	
土砂・流木緊除去事業	
3. 森を育む人づくりサポート体制整備事業	5
4. みえ森と緑の県民税市町交付金事業	6
対策1 土砂や流木を出さない森林づくり	
対策2 暮らしに身近な森林づくり	
対策3 森を育む人づくり	
対策4 木の薫る空間づくり	
対策5 地域の身近な水や緑の環境づくり	
5. みえ森と緑の県民税制度運営事業	12
評価委員会の設置・運営、普及啓発、データ管理	
賦課調査事務事業	

平成26年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート

担当部課名	農林水産部みどり共生推進課	
作成年月日	当初	平成26年10月 1日
	中間	平成26年10月 1日
	実績	平成27年 6月 1日

【事業概要】

事業実施年度	平成26年度	区分	新規・継続	事業開始年度	平成25年度	
事業名	みえ森と緑の県民税基金積立金事業					
基本方針区分	-					
対策区分	-					
予算控除率	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額(円)	42,074,000	797,000,000			
	決算額(円)	34,466,475	677,563,506 (ほか市町基金積立 31,351,321)			
事業の目的	「災害に強い森林づくり」及び「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進する施策に要する経費の財源に充てるため、みえ森と緑の県民税の税込に相当する額を「みえ森と緑の県民税基金」に積み立てます。					
事業目標	-					
事業内容	平成26年度のみえ森と緑の県民税の税込に相当する額を「みえ森と緑の県民税基金」に積み立てます。					

【実施結果】

区分	実績	備考
事業費(千円)	677,564	ほか、市町基金積立 31,351 千円

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価
有効性	災害緩衝林整備事業を中心とした森林づくりや、地域の森林環境教育のサポートなど、緊急性が高かったり、広域的な事業を県で実施し、森林環境教育や公共施設の木質化など、県民に身近なところでの事業を市町で実施しました。	※実績報告後に記入する。
効率性	県営事業の配分を厚くし、緊急性の高い災害に強い森林づくりの早期着手に努めました。また、全市町において地域の実情に応じた取組を計画的に実施しました。	※実績報告後に記入する。
公益性 (波及度)	2つの基本方針と5つの対策に沿った事業を実施しました。 今後、事業成果を広報することにより、税の目的、使い道を広く県民に周知していきます。	※実績報告後に記入する。

【評価委員会による総合評価】

評価・提言	※実績報告後に記入する。
-------	--------------

平成26年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート

担当部課名	農林水産部治山林道課	
作成年月日	当初	平成26年10月 1日
	中間	平成26年10月 1日
	実績	平成27年 6月 1日

【事業概要】

事業実施年度	平成26年度	区分	新規・継続	事業開始年度	平成26年度	
事業名	災害に強い森林づくり推進事業のうち、災害緩衝林整備事業					
基本方針区分	1. 災害に強い森林づくり					
対策区分	1. 土砂や流木を出さない森林づくり					
予算額等	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額(円)	343,982,000				
	決算額(円)	300,333,212				
事業の目的	崩壊土砂流出危険地区に指定された溪流沿いの森林等において、土砂や流木の発生・流出に対して緩衝効果を発揮する森林の整備を行います。また、それらの事業投入によってどの程度の効果があるのかを明らかにするために、科学的な視点での研究・調査を実施します。					
事業目標	実施箇所数：30箇所					
事業内容	崩壊土砂流出危険地区に指定された溪流沿いの森林において、土砂や流木の発生・流出に緩衝効果を発揮する一定幅の森林について調整伐等を実施し、緩衝機能を高める森林整備を行います。 1 事業実施 (1) 溪流内の倒木や枯損木、根の浮き上がった木、劣勢木等、流木の発生源となる危険木の伐採 (2) 溪流沿いの立木における調整伐 (3) 伐採木の山腹斜面での土砂止め等への利用、又は林外への搬出 2 事業の効果検証にかかる調査・研究（林業研究所及び大学との共同研究） 3 次年度実施候補地にかかる実施計画の作成					

【実施結果】

区分	実績	備考
事業費(千円)	300,333	
事業量	25	

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価
有効性	流木となる危険のある立木の除去を行うとともに、土砂や流木の流出を防止するために緩衝効果のある森林整備を行いました。 11市町において25箇所で行いました。	※実績報告後に記入する。
効率性	流木等の危険木が存在する危険溪流を対象とし、人家等の保全対象の近い箇所から優先的に事業を実施しました。 事業の執行方法としては、競争入札により適正に執行しました。	※実績報告後に記入する。
公益性 (波及度)	流木となる危険木を除去し、下流住民の安全に寄与しました。	※実績報告後に記入する。

【評価委員会による総合評価】

評価・提言	※実績報告後に記入する。
-------	--------------

平成26年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート

担当部課名	農林水産部治山林道課	
作成年月日	当初	平成26年10月1日
	中間	平成26年10月1日
	実績	平成27年6月1日

【事業概要】

事業実施年度	平成26年度	区分	新規・継続	事業開始年度	平成26年度	
事業名	災害に強い森林づくり推進事業のうち、土砂・流木緊急除去事業					
基本方針区分	1. 災害に強い森林づくり					
対策区分	1. 土砂や流木を出さない森林づくり					
予算額等	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額(円)	102,529,000				
	決算額(円)	77,055,883				
事業の目的	崩壊土砂流出危険地区流域内に異常堆積した土砂や流木について、台風や豪雨の際に流出して下流に被害を与えるおそれのあるものについて、除去を行います。					
事業目標	実施箇所数：8箇所					
事業内容	崩壊土砂流出危険地区に指定された溪流の集水区域内において、溪流内や治山施設に異常堆積した土砂や流木について、搬出・除去を行います。 (1)溪流内や治山施設等に異常堆積した土砂や流木等の搬出・処理 (2)必要に応じて簡易施設、土捨場等の設置					

【実施結果】

区分	実績	備考
事業費(千円)	77,056	
事業量 箇所数(箇所)	6	

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価
有効性	治山施設や溪流内に異常堆積した土砂や流木の除去を行いました。 4市町において6箇所事業を実施しました。	※実績報告後に記入する。
効率性	土砂や流木の異常堆積した危険溪流を対象とし、人家等の保全対象の近い箇所から優先的に事業を実施しました。 事業の執行方法としては、競争入札により適正に執行しました。	※実績報告後に記入する。
公益性 (波及度)	治山施設や溪流内に異常堆積した土砂や流木の除去することにより、下流住民の安全に寄与しました。	※実績報告後に記入する。

【評価委員会による総合評価】

評価提言	※実績報告後に記入する。

平成26年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート

担当部課名	農林水産部みどり共生推進課	
作成年月日	当初	平成26年10月 1日
	中間	平成26年10月 1日
	実績	平成27年 6月 1日

【事業概要】

事業実施年度	平成26年度	区分	新規・継続	事業開始年度	平成26年度	
事業名	森を育む人づくりサポート体制整備事業					
基本方針区分	2. 県民全体で森林を支える社会づくり					
対策区分	3. 森を育む人づくり					
予算額等	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額(円)	10,812,000				
	決算額(円)	10,243,655				
事業の目的	「県民全体で森林を支える社会づくり」に資する取組として「森を育む人づくり」を進めるため、森林環境教育や森づくり活動に取り組みやすい環境を整備し、みえ森と緑の県民税市町交付金事業等により地域や学校等で行われる当該取組にかかる活動を促進します。					
事業目標	(1)市町・学校等の取組のサポート：随時 (2)指導者・活動者の育成：研修の開催 12回 (3)小学校教科書副読本の作成・配布：県内の小学5年生全児童への配布 1万6千部以上					
事業内容	みえ森と緑の県民税市町交付金事業等により地域で行われる森林環境教育や森づくり活動等をサポートする基本的な業務を行なうとともに、サポートセンターの設置準備を進めます。 1. 森林環境教育体制整備 学校や地域での森林環境教育の取り組みが促進されるよう、指導者の技術力向上のための支援や体制づくり、学校等での活用が可能な教材の作成等を行います。 2. 森づくり活動体制整備 森づくりに取り組む県民や団体が増えるなか、森林整備の正しい知識や事故防止のための安全教育が必要となっているため、それらについての研修を開催するほか、必要に応じて道具の貸し出し等を行います。					

【実施結果】

区分	実績	備考
事業費(千円)	10,244	
事業量	研修等の実施(回)	11 (台風の影響による中止1回)

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価
有効性	森林環境教育指導者が段階的にスキルアップできるよう、初心者から上級者が習熟状況に合わせて受講できる講座・研修を開催しました。 森づくり推進員を配置し、森林環境教育に関する相談窓口を一本化することで、地域の活動のコーディネートが円滑に行えました。	※実績報告後に記入する。
効率性	初心者講習実践編は、上級者と初心者が共にイベントを企画・実践することで、初心者は企画・実践の、上級者は初心者指導のスキルアップを図る場としました。 上級者を対象とした森林インストラクター養成講座を開催しましたが、全14回という回数が多さが影響し、全ての回を受講したのは3名でした。	※実績報告後に記入する。
公益性 (波及度)	講座・研修を受講した方が、「森のせんせい」として、地域の森林環境教育の指導者となることが期待されます。	※実績報告後に記入する。

【評価委員会による総合評価】

評価・提言	※実績報告後に記入する。
-------	--------------

平成26年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート

担当部署名	農林水産部みどり共生推進課	
作成年月日	当初	平成26年10月 1日
	中間	平成26年10月 1日
	実績	平成27年 6月 1日

【事業概要】

事業実施年度	平成26年度	区分	新規・継続	事業開始年度	平成26年度	
事業名	みえ森と緑の県民税市町交付金事業					
基本方針区分	1. 災害に強い森林づくり 2. 県民全体で森林を支える社会づくり					
対策区分	1. 土砂や流木を出さない森林づくり 2. 暮らしに身近な森林づくり 3. 森を育む人づくり 4. 木の薫る空間づくり 5. 地域の身近な水や緑の環境づくり					
予算額等	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額(円)	268,600,000	-	-	-	-
	決算額(円)	232,453,119 (ほか市町基金積立 31,351,321)	-	-	-	-
事業の目的	「災害に強い森林づくり」及び「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進するという「みえ森と緑の県民税」の趣旨に則って、市町が地域の実情に応じて創意工夫して森林づくりの施策を展開できるよう「みえ森と緑の県民税市町交付金」を交付します。					
事業目標	地域の実情に応じた森林づくりに取り組む市町の数：29市町					
事業内容	地域の実情に応じて市町が行う以下の対策に要する経費に対して交付金を交付します。 2. 土砂や流木を流さない森林づくり 2. 暮らしに身近な森林づくり 3. 森を育む人づくり 4. 木の薫る空間づくり 5. 地域の身近な水や緑の環境づくり 交付金には、市町の森林面積や人口に応じて全市町に配分する「基本配分枠」と、基本配分枠では実施できないような大規模な事業に対応するため申請に基づいて弾力的に配分する「特別配分枠」とを設けています。					

【実施結果】

区分	実績	備考
事業費(千円)	232,453	ほか、市町基金積立31,351千円
事業量	取組市町数(市町)	28 ほか、基金積立事業のみ実施市町1町
	取組事業数(事業)	65 ほか、基金積立事業 15事業(14市町)

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価
有効性	交付金という自由度の高い形で税を交付することにより、地域の実情に応じた様々な事業が展開されました。29市町に交付し、28市町で事業が実施されました(1町は基金積立事業のみ実施)。	※実績報告後に記入する。
効率性	基本配分枠のみで実施できない事業については、特別配分枠を併用して事業を実施しました。委託契約による直営事業、間接補助事業のほか、雇用による直営事業がありました。	※実績報告後に記入する。
公益性 (波及度)	事業実施にあたっては税事業であることを周知するよう市町に働きかけ、税の目的や使い途が県民に知られるよう努めました。	※実績報告後に記入する。

【評価委員会による総合評価】

評価・提言	※実績報告後に記入する。
-------	--------------

平成26年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート

担当部課名	農林水産部みどり共生推進課	
作成年月日	当初	平成26年10月 1日
	中間	平成26年10月 1日
	実績	平成27年 6月 1日

【事業概要】

事業実施年度	平成26年度	区分	新規・継続	事業開始年度	平成26年度	
事業名	みえ森と緑の県民税市町交付金事業（のうち、対策区分1：土砂や流木を出さない森林づくり）					
基本方針区分	1. 災害に強い森林づくり					
対策区分	1. 土砂や流木を出さない森林づくり					
予算額等	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額（円）	-	-	-	-	-
	決算額（円）	5,844,000	-	-	-	-
事業の目的	「災害に強い森林づくり」及び「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進するという「みえ森と緑の県民税」の趣旨に則って、市町が地域の実情に応じて創意工夫して森林づくりの施策を展開できるように「みえ森と緑の県民税市町交付金」を交付します。					
事業目標	地域の実情に応じた森林づくりに取り組む市町の数：29市町					
事業内容	地域の実情に応じて市町が行う以下の対策に要する経費に対して交付金を交付します。 3. 土砂や流木を流さない森林づくり 2. 暮らしに身近な森林づくり 3. 森を育む人づくり 4. 木の薫る空間づくり 5. 地域の身近な水や緑の環境づくり 交付金には、市町の森林面積や人口に応じて全市町に配分する「基本配分枠」と、基本配分枠では実施できないような大規模な事業に対応するため申請に基づいて弾力的に配分する「特別配分枠」とを設けています。					

【実施結果】

区分	実績	備考
事業費（千円）	5,844	基本配分枠：5,844千円
事業量	取組市町数（市町）	2 志摩市、大紀町
	取組事業数（事業）	2

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価
有効性	溪流沿いの倒木の伐採や流木を除去したことにより、下流地域住民への安全性が高まりました。 水源地水路を堰き止めている間伐材等支障物を除去したことにより、円滑な水の供給が図れました。	※実績報告後に記入する。
効率性	当該森林の状況に精通している森林組合に委託したことにより、効率よく実施できました。	※実績報告後に記入する。
公益性 （波及度）	整備による生活環境が向上する。受益者数は約49,000人です。	※実績報告後に記入する。

【評価委員会による総合評価】

評価・提言	※実績報告後に記入する。
-------	--------------

平成26年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート

担当部署名	農林水産部みどり共生推進課	
作成年月日	当初	平成26年10月1日
	中間	平成26年10月1日
	実績	平成27年6月1日

【事業概要】

事業実施年度	平成26年度	区分	新規・継続	事業開始年度	平成26年度	
事業名	みえ森と緑の県民税市町交付金事業（のうち、対策区分2：土砂や流木を出さない森林づくり）					
基本方針区分	1. 災害に強い森林づくり					
対策区分	2. 暮らしに身近な森林づくり					
予算額等	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額(円)	-	-	-	-	-
	決算額(円)	105,728,400 (ほか基金積立 7,134,903)	-	-	-	-
事業の目的	「災害に強い森林づくり」及び「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進するという「みえ森と緑の県民税」の趣旨に則って、市町が地域の実情に応じて創意工夫して森林づくりの施策を展開できるよう「みえ森と緑の県民税市町交付金」を交付します。					
事業目標	地域の実情に応じた森林づくりに取り組む市町の数：29市町					
事業内容	地域の実情に応じて市町が行う以下の対策に要する経費に対して交付金を交付します。 4. 土砂や流木を流さない森林づくり 2. 暮らしに身近な森林づくり 3. 森を育む人づくり 4. 木の薫る空間づくり 5. 地域の身近な水や緑の環境づくり 交付金には、市町の森林面積や人口に応じて全市町に配分する「基本配分枠」と、基本配分枠では実施できないような大規模な事業に対応するため申請に基づいて弾力的に配分する「特別配分枠」とを設けています。					

【実施結果】

区分		実績	備考
事業費(千円)		105,728	基本配分枠：72,394千円、特別配分枠：33,334千円 ほか、基金積立7,135千円
事業量	取組市町数(市町)	15	四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、東員町、菰野町、松阪市、大台町、鳥羽市、志摩市、大紀町、南伊勢町、伊賀市、紀北町、御浜町
	取組事業数(事業)	22	

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価
有効性	荒廃した里山や竹林の整備、人家裏や道路沿い等の危険木の伐採・除去、病虫被害木の伐倒駆除や防除などの森林整備70箇所を行ったことにより、地域住民の安全性や生活環境の向上が図れました。	※実績報告後に記入する。
効率性	交付金だけでなく市町財源を充当したことにより、事業が効率よく実施できました。 特別配分枠を活用した事業について、交付金を再配分したことにより事業の進捗が高まりました。	※実績報告後に記入する。
公益性 (波及度)	県民の暮らしに関わりの深い森林整備が進んだことにより、税の目的・使途を知ってもらい実感してもらえる機会づくりになりました。	※実績報告後に記入する。

【評価委員会による総合評価】

評価 提言	※実績報告後に記入する。

平成26年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート

担当部署名	農林水産部みどり共生推進課	
作成年月日	当初	平成26年10月 1日
	中間	平成26年10月 1日
	実績	平成27年 6月 1日

【事業概要】

事業実施年度	平成26年度	区分	新規・継続	事業開始年度	平成26年度	
事業名	みえ森と緑の県民税市町交付金事業（のうち、対策区分3：森を育む人づくり）					
基本方針区分	2. 県民全体で森林を支える社会づくり					
対策区分	3. 森を育む人づくり					
予算総額等	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額（円）	-	-	-	-	-
	決算額（円）	37,198,769 （ほか基金積立 1,210,000）	-	-	-	-
事業の目的	「災害に強い森林づくり」及び「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進するという「みえ森と緑の県民税」の趣旨に則って、市町が地域の実情に応じて創意工夫して森林づくりの施策を展開できるよう「みえ森と緑の県民税市町交付金」を交付します。					
事業目標	地域の実情に応じた森林づくりに取り組む市町の数：29市町					
事業内容	地域の実情に応じて市町が行う以下の対策に要する経費に対して交付金を交付します。 5. 土砂や流木を流さない森林づくり 2. 暮らしに身近な森林づくり 3. 森を育む人づくり 4. 木の薫る空間づくり 5. 地域の身近な水や緑の環境づくり 交付金には、市町の森林面積や人口に応じて全市町に配分する「基本配分枠」と、基本配分枠では実施できないような大規模な事業に対応するため申請に基づいて弾力的に配分する「特別配分枠」とを設けています。					

【実施結果】

区分		実績	備考
事業費（千円）		37,199	基本配分枠：33,199千円、特別配分枠：4,000千円 ほか、基金積立1,210千円
事業量	取組市町数（市町）	15	鈴鹿市、龜山市、いなべ市、木曾岬町、朝日町、津市、松阪市、多気町、明和町、大紀町、伊賀市、名張市、尾鷲市、紀北町、熊野市
	取組事業数（事業）	22	

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価
有効性	小中学校等における木製備品導入や、森林環境教育を目的とした住民対象の木工作体験などの実施により幅広い年代が、木材、森林について学ぶ機会を創出しました。 （森林環境教育実施小学校19校。住民対象森林環境教育参加者数約13,000人。）	※実績報告後に記入する。
効率性	交付金だけでなく市町財源を充当したことにより、事業が効率よく実施できました。 特別配分枠を活用した事業について、交付金を再配分したことにより事業の進捗が高まりました。	※実績報告後に記入する。
公益性 （波及度）	小中学生等を対象とすることで、児童だけでなく保護者にも木材や森林に関心を持ってもらい、税の目的・用途を知ってもらう機会となりました。	※実績報告後に記入する。

【評価委員会による総合評価】

評価・提言	※実績報告後に記入する。
-------	--------------

平成26年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート

担当部署名	農林水産部みどり共生推進課	
作成年月日	当初	平成26年10月 1日
	中間	平成26年10月 1日
	実績	平成27年 6月 1日

【事業概要】

事業実施年度	平成26年度	区分	新規・継続	事業開始年度	平成26年度	
事業名	みえ森と緑の県民税市町交付金事業（のうち、対策区分4：木の薫る空間づくり）					
基本方針区分	2. 県民全体で森林を支える社会づくり					
対策区分	4. 木の薫る空間づくり					
予算額等	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額(円)	-	-	-	-	-
	決算額(円)	72,750,950 (ほか基金積立 20,632,418)	-	-	-	-
事業の目的	「災害に強い森林づくり」及び「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進するという「みえ森と緑の県民税」の趣旨に則って、市町が地域の実情に応じて創意工夫して森林づくりの施策を展開できるように「みえ森と緑の県民税市町交付金」を交付します。					
事業目標	地域の実情に応じた森林づくりに取り組む市町の数：29市町					
事業内容	地域の実情に応じて市町が行う以下の対策に要する経費に対して交付金を交付します。 6. 土砂や流木を流さない森林づくり 2. 暮らしに身近な森林づくり 3. 森を育む人づくり 4. 木の薫る空間づくり 5. 地域の身近な水や緑の環境づくり 交付金には、市町の森林面積や人口に応じて全市町に配分する「基本配分枠」と、基本配分枠では実施できないような大規模な事業に対応するため申請に基づいて弾力的に配分する「特別配分枠」とを設けています。					

【実施結果】

区分		実績	備考
事業費(千円)		72,751	基本配分枠：43,429千円、特別配分枠：29,322千円 ほか、基金積立20,632千円
事業量	取組市町数(市町)	10	津市、松阪市、伊勢市、鳥羽市、南伊勢町、名張市、紀北町、熊野市、御浜町、紀宝町
	取組事業数(事業)	14	

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価
有効性	公共建築物等の木造・木質化、公共施設内への木製品類の導入など、多くの県民が訪れる場所に木材が使用されました。 (木造・木質化施設6箇所。木製品類導入施設6箇所。)	※実績報告後に記入する。
効率性	交付金だけでなく市町財源を充当したことにより、事業が効率よく実施できました。 特別配分枠を活用した事業について、交付金を再配分したことにより事業の進捗が高まりました。	※実績報告後に記入する。
公益性 (波及度)	多くの県民が木材に触れる機会を創出したことにより、森林の大切さや木材の良さを知ってもらえる機会づくりになりました。(木造・木質化、木製品導入を実施した施設の利用者数約91万人(見込み含む))	※実績報告後に記入する。

【評価委員会による総合評価】

評価・提言	※実績報告後に記入する。
-------	--------------

平成26年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート

担当部課名	農林水産部みどり共生推進課	
作成年月日	当初	平成26年10月 1日
	中間	平成26年10月 1日
	実績	平成27年 6月 1日

【事業概要】

事業実施年度	平成26年度	区分	新規・継続	事業開始年度	平成26年度	
事業名	みえ森と緑の県民税市町交付金事業（のうち、対策区分5：地域の身近な水や緑の環境づくり）					
基本方針区分	2. 県民全体で森林を支える社会づくり					
対策区分	5. 地域の身近な水や緑の環境づくり					
予算控除	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額（円）	-	-	-	-	-
	決算額（円）	10,931,000 （ほか基金積立 2,374,000）	-	-	-	-
事業の目的	「災害に強い森林づくり」及び「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進するという「みえ森と緑の県民税」の趣旨に則って、市町が地域の実情に応じて創意工夫して森林づくりの施策を展開できるよう「みえ森と緑の県民税市町交付金」を交付します。					
事業目標	地域の実情に応じた森林づくりに取り組む市町の数：29 市町					
事業内容	地域の实情に応じて市町が行う以下の対策に要する経費に対して交付金を交付します。 7. 土砂や流木を流さない森林づくり 2. 暮らしに身近な森林づくり 3. 森を育む人づくり 4. 木の薫る空間づくり 5. 地域の身近な水や緑の環境づくり 交付金には、市町の森林面積や人口に応じて全市町に配分する「基本配分枠」と、基本配分枠では実施できないような大規模な事業に対応するため申請に基づいて弾力的に配分する「特別配分枠」とを設けています。					

【実施結果】

区分	実績	備考
事業費（千円）	10,931	基本配分枠：10,931 千円 ほか、基金積立 2,374 千円
事業量	取組市町数（市町）	5 亀山市、朝日町、川越町、度会町、名張市
	取組事業数（事業）	5

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価
有効性	保育園の園庭（2箇所）や公園（1箇所）の芝生化を実施したほか、地元企業や住民による緑化活動に対して助成しました。	※実績報告後に記入する。
効率性	交付金だけでなく市町財源を充当したことにより、事業が効率よく実施できました。 事業の執行方法としては、競争入札により適正に執行しました。	※実績報告後に記入する。
公益性 （波及度）	緑化を通じて、園児や保護者、県民の方々に森林に関心を持ってもらう機会づくりとなりました。	※実績報告後に記入する。

【評価委員会による総合評価】

評価・提言	※実績報告後に記入する。

平成26年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート

担当部課名	農林水産部みどり共生推進課	
作成年月日	当初	平成26年10月 1日
	中間	平成26年10月 1日
	実績	平成27年 6月 1日

【事業概要】

事業実施年度	平成26年度	区分	新規・継続	事業開始年度	平成26年度	
事業名	みえ森と緑の県民税制度運営事業 (のうち、みえ森と緑の県民税評価委員会の設置・運営、みえ森と緑の県民税の普及啓発、みえ森と緑の県民税関連データ管理)					
基本方針区分	-					
対策区分	-					
予算額等	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額(円)	16,068,000				
	決算額(円)	9,466,302				
事業の目的	「みえ森と緑の県民税」の制度が円滑に運営されるよう、県民への周知、みえ森と緑の県民税評価委員会の設置・運営、みえ森と緑の県民税を活用した事業の実績データの管理等を行います。					
事業目標	みえ森と緑の県民税評価委員会の設置及び円滑な運営 平成26年度委員会開催回数：1回以上					
事業内容	<p>(1) みえ森と緑の県民税評価委員会の設置・運営 みえ森と緑の県民税を活用した事業結果等について調査審議する「みえ森と緑の県民税評価委員会」を設置・運営します。</p> <p>(2) みえ森と緑の県民税の普及啓発 平成26年4月から「みえ森と緑の県民税」が新たに導入されることについて、ポスター掲出や映画館でのCM等によって様々な層の県民に周知し、理解を促進します。</p> <p>(3) みえ森と緑の県民税関連データ管理 みえ森と緑の県民税関連の県営事業及び市町交付金事業の実績等を管理するため、県と市町とのデータ交換が可能なソフトを新たに導入し、台帳管理やデータの整理等を行います。</p>					

【実施結果】

区分	実績	備考
事業費(千円)	9,466	
事業量 委員会開催回数(回)	1	

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価
有効性	様々な分野から評価委員10名を任命し、評価委員会を1回開催しました。評価委員会では、実績の記載方法等について意見が出されました。リーフレット等を作成し、様々な機会を捉えて税事業を広報しました。	※実績報告後に記入する。
効率性	評価委員会でいただいた意見を基に、実績報告の記載方法を統一して市町に示しました。林業に関する映画放映の機会を捉えて税制度の広報を行いました。事業実施箇所を位置図で表現しました。	※実績報告後に記入する。
公益性 (波及度)	評価委員会結果をホームページで公表し、税事業が第三者によって評価されることを周知しました。公的機関だけでなく、ショッピングセンターなどの民間施設で活動することにより、広く県民に周知しました。	※実績報告後に記入する。

【評価委員会による総合評価】

評価・提言	※実績報告後に記入する。

平成26年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート

担当部署名	総務部税務企画課	
作成年月日	当初	平成26年10月 1日
	中間	平成26年10月 1日
	実績	平成27年 6月 1日

【事業概要】

事業実施年度	平成26年度	区分	新規・継続	事業開始年度	平成25年度	
事業名	賦課調査事務事業（みえ森と緑の県民税導入準備費交付金等）					
基本方針区分						
対策区分						
予算額等	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額(円)	8,159,000	14,913,000	-	-	-
	決算額(円)	3,298,493	13,544,860	-	-	-
事業の目的	みえ森と緑の県民税を導入するに当たり、個人県民税の賦課徴収を行う市町に税務システム改修経費及び納税者に対する広報経費が必要なことから、導入当初に限り、市町に対して「みえ森と緑の県民税導入準備費交付金」を交付します。 また、市町の広報の前に広く県民に届けられる自動車税納税通知を活用して広報します。					
事業目標	市町の税務システム改修に対して交付金を交付します。 また、29市町において、納税者に送付する納税通知書等にチラシを同封、又は、説明を追記いただき、その経費に対して交付金を交付し、円滑な導入を図ります。 なお、約57万人の納税者に届けられる自動車税の納税通知に同チラシを同封して事前に広報します。					
事業内容	市町に交付する「みえ森と緑の県民税導入準備費交付金」の対象は、「税務システム改修経費」と「納税者に対する広報経費」です。 税務システム改修経費については、平成25年度に交付金を交付した7市町以外が対象となります。 納税者に対する広報経費は、29市町で実施する ・個人住民税の普通徴収の納税通知書等へのチラシの封入（26年6月～） ・個人住民税の特別徴収の税額決定通知書（特別徴収義務者用）へのチラシと案内依頼チラシの封入（26年5月～） ・個人住民税の特別徴収の税額決定通知書（納税義務者用）等に説明を追記（26年5月～） の経費で、そのチラシについては、原則、平成26年3月に県が市町に提供したものを使用します。 また、5月初旬に送付される自動車税の納税通知に同チラシを同封します。					

【実施結果】

区分	実績	備考
事業費(千円)	13,545	
事業量	交付金交付市町数(市町)	29
	自動車税通知同封数(数)	564,248

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価
有効性	県民税均等割の超過課税であることから、個人の「みえ森と緑の県民税」の賦課徴収のために、市町による「税務システムの改修」と「納税者に対する広報」を行いました。	※実績報告後に記入する。
効率性	「納税者に対する広報」に使用するチラシについては、県が一括して作成して市町に提供しました。	※実績報告後に記入する。
公益性(波及度)	自動車税納税通知を通じて564,248人の納税者に広報しました。	※実績報告後に記入する。

【評価委員会による総合評価】

評価・提言	※実績報告後に記入する。
-------	--------------

平成26年度 みえ森と緑の県民税 事業別評価表

判定の種類とその内容及び点数

内容	判定	点数
取組が特に優れており、模範となり得る	A	3
現状の取組みが十分であり、継続が妥当である	B	2
現状の取組みに改善が必要である	C	1

平均値による判定基準	
$2.5 \leq X \leq 3.0$	A
$1.5 \leq X \leq 2.4$	B
$1.0 \leq X \leq 1.4$	C

1. みえ森と緑の県民税基金積立事業

評価の視点	平均点	判定
有効性	/	/
効率性	/	/
公益性(波及度)	/	/

2. 災害緩衝林整備事業

評価の視点	平均点	判定
有効性	/	/
効率性	/	/
公益性(波及度)	/	/

3. 土砂・流木緊急除去事業

評価の視点	平均点	判定
有効性	/	/
効率性	/	/
公益性(波及度)	/	/

4. 森を育む人づくりサポート体制整備事業

評価の視点	平均点	判定
有効性	/	/
効率性	/	/
公益性(波及度)	/	/

5. みえ森と緑の県民税市町交付金事業

評価の視点	平均点	判定
有効性	/	/
効率性	/	/
公益性(波及度)	/	/

5. 対策1 土砂や流木を出さない森林づくり

評価の視点	平均点	判定
有効性	/	/
効率性	/	/
公益性(波及度)	/	/

5. 対策2 暮らしに身近な森林づくり

評価の視点	平均点	判定
有効性	/	/
効率性	/	/
公益性(波及度)	/	/

5. 対策3 森を育む人づくり

評価の視点	平均点	判定
有効性	/	/
効率性	/	/
公益性(波及度)	/	/

5. 対策4 木の薫る空間づくり

評価の視点	平均点	判定
有効性	/	/
効率性	/	/
公益性(波及度)	/	/

5. 対策5 地域の身近な水や緑の環境づくり

評価の視点	平均点	判定
有効性	/	/
効率性	/	/
公益性(波及度)	/	/

6. 制度運営事業(評価委員会設置・運営等)

評価の視点	平均点	判定
有効性	/	/
効率性	/	/
公益性(波及度)	/	/

7. 制度運営事業(賦課調査事務事業)

評価の視点	平均点	判定
有効性	/	/
効率性	/	/
公益性(波及度)	/	/

平成26年度 みえ森と緑の県民税 事業別評価表

1. みえ森と緑の県民税基金積立事業

県担当課 市町名	事業名	評価の 視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価	
				判定	特記事項
1 三重県 みどり共生 推進課	みえ森と緑の 県民税基金 積立事業	有効性	災害緩衝林整備事業を中心とした森林づくりや、地域の森林環境教育のサポートなど、緊急性が高かったり、広域的な事業を県で実施し、森林環境教育や公共施設の木質化など、県民に身近なところでの事業を市町で実施しました。	B	
		効率性	県営事業の配分を厚くし、緊急性の高い災害に強い森林づくりの早期着手に努めました。また、全市町において地域の実情に応じた取組を計画的に実施しました。	B	
		公益性 (波及度)	2つの基本方針と5つの対策に沿った事業を実施しました。今後、事業成果を広報することにより、税の目的、使い道を広く県民に周知していきます。	B	

平成26年度 みえ森と緑の県民税 事業別評価表

2. 災害に強い森林づくり推進事業のうち、災害緩衝林整備事業

県担当課 市町名	事業名	評価の 視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価	
				判定	特記事項
1 三重県 治山林道 課	災害緩衝林 整備事業	有効性	流木となる危険のある立木の除去を行うとともに、土砂や流木の流出を防止するために緩衝効果のある森林整備を行いました。 11市町において25箇所で開催しました。	B	
		効率性	流木等の危険木が存在する危険渓流を対象とし、人家等の保全対象の近い箇所から優先的に事業を実施しました。 事業の執行方法としては、競争入札により適正に執行しました。	B	
		公益性 (波及度)	流木となる危険木を除去し、下流住民の安全に寄与しました。	B	

平成26年度 みえ森と緑の県民税 事業別評価表

3. 災害に強い森林づくり推進事業のうち、土砂・流木緊急除去事業

県担当課 市町名	事業名	評価の 視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価	
				判定	特記事項
1 三重県 治山林道 課	土砂・流木緊急 除去事業	有効性	治山施設や渓流内に異常堆積した土砂や流木の除去を行いました。 4市町において6箇所で開催しました。	B	
		効率性	土砂や流木の異常堆積した危険渓流を対象とし、人家等の保全対象の近い箇所から優先的に事業を実施しました。 事業の執行方法としては、競争入札により適正に執行しました。	B	
		公益性 (波及度)	治山施設や渓流内に異常堆積した土砂や流木の除去することにより、下流住民の安全に寄与しました。	B	

平成26年度 みえ森と緑の県民税 事業別評価表

4. 森を育む人づくりサポート体制整備事業

県担当課 市町名	事業名	評価の 視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価	
				判定	特記事項
1 三重県 みどり共生 推進課	森を育む人づく りサポート体制 整備事業	有効性	森林環境教育指導者が段階的にスキルアップできるよう、初心者から上級者が習熟状況に合わせて受講できる講座・研修を開催しました。森づくり推進員を配置し、森林環境教育に関する相談窓口を一本化することで、地域の活動のコーディネートが行えました。	B	
		効率性	初心者講習実践編は、上級者と初心者と共にイベントを企画・実践することで、初心者は企画・実践の、上級者は初心者指導のスキルアップを図る場としました。	B	
		公益性 (波及度)	上級者を対象とした森林インストラクター養成講座を開催しましたが、全14回という回数が多い影響し、全ての回を受講したのは3名でした。 講座・研修を受講した方が、「森のせんせい」として、地域の森林環境教育の指導者となることが期待されます。	B	

平成26年度 みえ森と緑の県民税 事業別評価表
5. みえ森と緑の県民税市町交付金事業

県担当課 市町名	事業名	評価の 視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価	
				判定	特記事項
1 三重県 みどり共生 推進課	みえ森と緑の 県民税市町 交付金事業	有効性	交付金という自由度の高い形で税を交付することにより、地域の実情に応じた様々な事業が展開されました。 29市町に交付し、28市町で事業が実施されました(1町は基金積立事業のみ実施)。	B	
		効率性	基本配分枠のみで実施できない事業については、特別配分枠を併用して事業を実施しました。委託契約による直営事業、間接補助事業のほか、雇用による直営事業がありました。		
		公益性 (波及度)	事業実施にあたっては税事業であることを周知するよう市町に働きかけ、税の目的や使い道が県民に知られるよう努めました。		

平成26年度 みえ森と緑の県民税 事業別評価表
5. 対策1 土砂や流木を出さない森林づくり

県担当課 市町名	事業名	評価の 視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価	
				判定	特記事項
1 志摩市	里山関連整 備事業	有効性	水路等を堰き止めている支障木を撤去することにより、ダムへの円滑な水の供給が図られた。	B	
		効率性	事業実施にあたっては、複数の業者から見積もりを徴した。		
2 大紀町	渓流倒木等 処理事業	公益性 (波及度)	この水源地から水道の供給を受ける市民の数 48,039人	B	
		有効性	今後発生する大風や豪雨の際に、流木が発生しにくくなり、地域住民の安全性が拡大した。		
		効率性	森林組合に事業を委託したことにより、効率的に事業が実施できた。		
		公益性 (波及度)	倒木等除去により、下流域の住民の安全性が拡大した。	B	

平成26年度 みえ森と緑の県民税 事業別評価表
5. 対策2 暮らしに身近な森林づくり

県担当課 市町名	事業名	評価の 視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価	
				判定	特記事項
1 四日市市	水沢もみじ谷 景観整備事業	有効性 効率性 公益性 (波及度)	東海自然歩道の主要な景観地、もみじ谷の景観及び散策者の安全と健康増進に資する。 工事の発注にあたっては、一般競争入札を行った。 「もみじ祭り」への来場者のほか東海自然歩道に散策に訪れる人数(年間2万人以上)	B B B	
2 桑名市	多度山環境 整備事業	有効性 効率性 公益性 (波及度)	里山の整備によって枯損木の除去等が進み、地域住民の生活環境が向上した。 緊急性、効率性等を加味した事業量の見直しを行い集中的に事業を行った。 整備によって生活環境が向上し、受益者数は100戸、300人となった。	B B B	
3 亀山市	里山・竹林生 活環境保全 支援事業	有効性 効率性 公益性 (波及度)	里山や竹林整備によって地域住民の生活環境が向上した。この事業により市内の森林保全団体が増え、税導入の趣旨である県民全体で森林を育てる社会づくりのきっかけとなった。 市が整備する場合は単発的であり、地域団体の活動により継続した整備につながる。 里山整備活動によって生活環境が向上し、受益者は地区住民3,700人となった。	B B B	
4 東員町	みえ森と緑の 県民税市町 交付金事業	有効性 効率性 公益性 (波及度)	伐倒、剪定など対処すべき樹木の選定および対処方法が明確になった。 調査を行うに当たり、一般競争入札を行った(落札率は89.6%)。また、対処すべき樹木の優先度をつけることで、来年度以降効率良く作業を行うことができる。 計画的に管理計画を実施することで生活環境の保全や向上が図れる地域住民は、230戸と見込まれる。	B B B	
5 松阪市	里山の森林安 全安心対策 事業	有効性 効率性 公益性 (波及度)	地域の自治会や自主防災組織と連携することにより、地域の里山を見直すきっかけとなり、また、地域住民の生活環境の向上や道路の安全性が確保された。 自主防災組織と共同して緊急性の高い箇所から効率的に実施した。 整備によって安全と安心が確保され、受益は16戸、小学校1校(84人)、県道、市道となった。	B B B	
6 鳥羽市	暮らしに身近 な森林整備事 業	有効性 効率性 公益性 (波及度)	緩衝林の整備により、鳥獣被害が減少した。 事業実施にあたっては、森林・林業事業に関する知識及び経験を有することから認定林業事業体と随意契約を行った。 整備により集落(33戸)の生活環境が向上した。	B B B	
7 南伊勢町	竹林伐採整 備事業	有効性 効率性 公益性 (波及度)	人家裏の放置竹林伐採整備を行うことにより、生活環境が向上改善され鳥獣害からの被害も軽減できる。 競争入札により実施した。(落札率96%) 整備によって生活環境が向上し、整備面積は0.93haであった。	B B B	
8 伊賀市	みんなの里山 整備活動推 進事業	有効性 効率性 公益性 (波及度)	暮らしに身近な里山や竹林の整備ができた。 里山や竹林を地域住民の手で再生していくため効率的である。 地域住民の里山や緑の環境についての関心が高まった。	B B B	
9 紀北町	集落周辺森 林(里山)整備 事業	有効性 効率性 公益性 (波及度)	津波災害時の危険性を回避し、周辺住民の生活上の安心度を高めることができた。林内歩道の整備により日常生活の健康増進の場として役立った。 森林の状況を最も熟知した住民自らがボランティアで森林整備を実施することにより、最小限の費用で整備することができた。 1地区 約600戸の住民の憩いの場及び津波時の避難所としての機能を高めることができた。	B B B	
10 御浜町	御浜町竹林 整備事業	有効性 効率性 公益性 (波及度)	地区の住民からは、「文化財である「引作の大楠」を中心に、日が当たようになり、地域内が明るくなった」、「集落内竹林に出没していたイノシシも、伐採前と比べて、よりつかなくなった」などという声が寄せられており、住民から高評価を得ている。 施業を専門業者に委託することにより、施業期間を短縮した。 整備によって生活環境が向上し、受益戸数は10戸、20人となった。	B B B	

平成26年度 みえ森と緑の県民税 事業別評価表
5. 対策2 暮らしに身近な森林づくり

県担当課 市町名	事業名	評価の 視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価	
				判定	特記事項
11 龜山市	安全な通学路整備事業	有効性 効率性 公益性 (波及度)	事業実施主体コメント 以前から自治会や学校から、通学路沿いの枯損木や枝葉の伐採について要望があり、今回市町交付金事業として事業化した。地元自治会からは、この事業により子どもたちの通学時の安全が確保できるとの意見をいただいた。今回は、地権者の同意取得時期により2箇所別発注となった。今後は、伐採作業や高所作業車借上料などコストを削減するため一括発注する必要がある。通学路沿いの整備によって、子どもたちの通学時の安全性が確保された。また、整備完了後は、地元自治会でも草刈など継続的に通学路周辺を管理していくきっかけとなった。	B B B	
12 菰野町	危険伐採木搬出事業	有効性 効率性 公益性 (波及度)	この事業で行った危険伐採木の搬出は、土砂災害防止機能を高めるためには必要不可欠であり、有効性の高い事業であったと考える。当該事業は、町内の森林を毎年施業し、森林の状況に精通している三重県森林組合連合会が行ったもので、効率性の高い事業であったと考える。	B B B	
13 大台町	ほつとする道ばた森林整備事業	有効性 効率性 公益性 (波及度)	当該事業により、林道の歩行者及び林道通行車両等が安全に通行できるため、公益性の高い事業であったと考える。事業実施により台風時等の倒木による交通障害および冬期の道路凍結の問題が解消される。また、景観面も大幅に改善され地域住民からも高い評価を得ている。通常の森林整備と比べ、立地的な条件が不利なことから事業単価は高くなるが、効果等を踏まえ適正であったと判断している。	B B B	
14 大紀町	生活環境林整備事業	有効性 効率性 公益性 (波及度)	整備によって生活環境が向上する集落の戸数及び人数295戸、631人(4月末時点)	B	
15 紀北町	人家裏等危険木伐採事業	有効性 効率性 公益性 (波及度)	危険木の除去により、地域住民の暮らしの安全を確保できた。森林組合に委託し事業を実施したことにより、効率よく実施できた。地域住民の生活環境が向上した。	B B B	
16 鈴鹿市	暮らしを守る森林保全事業	有効性 効率性 公益性 (波及度)	集中豪雨時や強風時の風倒木等の危険性を回避し、周辺住民の生活上の安心度を高めることができた。伐採工事に際しては、人家に隣接した急傾斜地にあたるため、特殊な伐採方法がとられた。周辺の安全性を第一に考え、本工事のような伐採に精通した森林組合おむせに伐採を依頼している。	B B B	
17 菰野町	病虫害被害木伐採搬出事業	有効性 効率性 公益性 (波及度)	4地区66戸の住民の不安の解消や安全性の確保を図ることに役立った。危険木や枯れていた松が整備され、倒木による人的被害の発生や病虫害被害の拡大を防ぐことができた。また、健全な松に樹幹注入を実施したことにより、予防もできた。適期に一括して樹幹注入及び危険の伐採を実施したことで、コストや時間の削減ができ、効率的であった。事業実施により危険木の除去がなされ、枯れ枝や枯れ木等が倒木しなくなる。周辺住民の生活環境が向上した。それに伴い、防風林を少しでも残すことができ、また、古くから守られてきた、地元から親しまれている思入れのある松の枯れの被害を予防できた。	B B B	
18 鳥羽市	暮らしに身近な森林防除管理事業	有効性 効率性 公益性 (波及度)	この事業で行った病虫害被害木の伐採・搬出・処理は、被害拡大の防止のためには必要不可欠であり、有効性の高い事業であったと考える。当該事業は、周囲の状況に精通している住民等が行ったもので、行政では把握困難な場所にも対応できるため、効率性の高い事業であったと考える。	B B B	
19 志摩市	里海・里山保全事業	有効性 効率性 公益性 (波及度)	当該事業により、病虫害被害木付近の住民及び町道通行車両等が安全に通行できるため、公益性の高い事業であったと考える。整備により集落(175世帯)の生活環境が向上した。	B B B	
20 大台町	水道水源林の公有林化事業	有効性 効率性	松枯れの予防措置を行っていない区域においては、数多くの松枯れが見られるが、予防措置を行っている区域は、発生が認められない。若しくは、敷地である。業務委託にあっては、市内業者による競争入札を行った。(落札率は、91.5%)	B B	
		有効性 効率性 公益性 (波及度)	松枯れが、ほぼ見られないことから、志摩市を訪れてくれる人や住民の通行の安全及び住民の暮らしの安全を確保するとともに、景観形成の維持を図れた。	B	
		有効性 効率性	大台町最大の水源地である大熊谷流域の森林の公有林化を行ったことにより、適切な公的管理を実施し、安定した水源の確保が行える。水源流域という重要性を考慮しても、地域における実勢価格と同程度で購入することができた。	B B	

平成26年度 みえ森と緑の県民税 事業別評価表
5. 対策2 暮らしに身近な森林づくり

県担当課 市町名	事業名	評価の 視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価	
				判定	特記事項
21 御浜町	学校林整備 事業	公益性 (波及度) 有効性 効率性	大熊谷給水人口3,471人(大台町給水人口10,738人のうち最大である) 生い茂ったシダや倒木の危険性がある木を整備したことで、児童や保護者などから、「これまで遊ぶことができなかった学校林だが、安全な新しい遊び場ができた。」「学校の環境が明るくなった」などの声が寄せられている。また、整備によって、森林への入り込みが容易となり、児童が森林とふれあう機会が増えた。 施業を専門業者に委託することにより、施業期間を短縮した。 児童の森林とのふれあい機会が増加し、森林環境教育に取り組みようとする機運が醸成された。	B B B B	
22 四日市市	治山森林関係 事業	有効性 効率性 公益性 (波及度)	ウッドチップパーを使用して効率的な竹林整備が可能となり、枯損木の除去等によって地域住民の生活環境が向上した。また、獣害対策の緩衝帯の整備にも繋がった。 ウッドチップパーの導入にあたっては、一般競争入札を行った。 整備によって生活環境が向上し、集落の受益戸数は、435戸となった。	B B B	

平成26年度 みえ森と緑の県民税 事業別評価表
5. 対策3 森を育む人づくり

県担当課 市町名	事業名	評価の 視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価	
				判定	特記事項
1 木曾岬町	森林環境教育事業	有効性	教育という側面から、身近にある森林に触れ合え、森林の大切さを実感することができた。 実際に野外で森林に触れ合うことができたことから、非常に効果的であった。 実施後の体験談を友達や家庭で話されており、その波及は大きい。	B	
		効率性			
		公益性 (波及度)			
2 松阪市	森林環境学習事業	有効性	児童達の森林に対する理解が進んだ。児童にアンケートを実施したところ、9割以上の児童が「よくわかった」「楽しかった」等の回答であった。 森林環境教育(ソフト面)と学校の木質化(ハード面)の両面から森林・木材へのふれあいが進み、効果的に実施出来た。 小学校の全児童の70人が参加した。	B	
		効率性			
		公益性 (波及度)			
3 伊賀市	伊賀の森つこ育成推進事業	有効性	外部講師などから、森のはたらきや林業について学ぶ機会できた。 次代を担う子ども達に学校教育の中で効果的に森への関心を広げられる。 森林環境教育について学校のホームページなどで公開されている。	B	
		効率性			
		公益性 (波及度)			
4 尾鷲市	尾鷲ヒノキ植樹体験森林塾	有効性	児童達の尾鷲の林業に対する理解が進んだ。教員からは次世代へ繋がる森林教育を実施できたことで高評価を得た。 植樹体験準備にかかる植樹地整備業務委託については、県内業者参加による指名競争入札を行った。(落札率は、95%) 宮之上小学校5年生・6年生44人が参加した、	B	
		効率性			
		公益性 (波及度)			
5 紀北町	森林環境教育事業	有効性	森林環境の重要性への理解が深まった。 林業関係者や行政、教育機関等が連携し、地域の素材を用い、地域の指導者による森林環境教育が実施できた。 森林環境の重要性への理解が深まり、次世代を担う児童がより良い環境づくりに役立てることが期待される。	B	
		効率性			
		公益性 (波及度)			
6 鈴鹿市	ヒノキのコースター・竹ポット作り体験事業	有効性	事業に参加していただいた年齢層は広く、幅広い世代の方に体験事業を通して直に木の香りや良さを感じていただくことができた。また、体験で作製した作品を持ち帰り、その後の継続管理を行っていただくなど、森を育む人づくりを行うにおいて、非常に有効であった。 また、参加者からは、「木の触れ合いを通して世代間の交流ができた」「ヒノキの良い香りを体感できた」などといった声があった。 「鈴鹿市植木まつり」において実施することで、同イベントの広報紙等にあわせてPRすることができ、また多数の来場者が集まる場で実施することができたため、単独イベントとして実施するよりも遥かに効果的であった。 33組が参加し、それぞれ家族等で参加していただいたため、参加者数はおよそ100人であった。	B	
		効率性			
		公益性 (波及度)			
7 亀山市	森と木材のふれあい事業	有効性	森林講座終了後アンケート調査を実施したところ、全員から満足であると回答いただいた。 3つの事業を50万円の予算で実施したところ、関係者の協力も得ながら予算内で執行することができた。 森林講座や木育教室を開催したことで、参加者がNPO団体に入りたり今後公民館活動として取り入れたいとの意見があり、森林に対する関心が高まった。	B	
		効率性			
		公益性 (波及度)			
8 津市	森林・木材利用促進フェア事業	有効性	森林・林業に対する理解や、木に直接触れぬくもりを感じていただける場の提供が出来た。 林業関係団体等による連携によって、長期に渡っての開催が可能となり、相当数の来場者との触れ合いや、森林・林業への理解を得ることができた。 フェア開催に伴い来場者数が12,095人となった。	B	
		効率性			
		公益性 (波及度)			
9 大紀町	木材利用促進・普及補助金	有効性	子供達が木に親しむ良い機会となり、森林の必要性を肌で感じることによって将来的に森林を支える礎となった。 町イベント時に行うことによって、多くの方に体験していただいていた森林の必要性を理解いただいた。 イベント時に66人体験した。	B	
		効率性			
		公益性 (波及度)			
10 多気町	県産材を活用した学校机・イス整備事業	有効性	児童達の木材に対する理解が進んだ。 木材利用による環境保全などの学習のきっかけとなった。 室内環境(教育環境)の快適化に効果があった。	B	
		効率性			
		公益性 (波及度)			

平成26年度 みえ森と緑の県民税 事業別評価表
5. 対策3 森を育む人づくり

県担当課 市町名	事業名	評価の 視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価	
				判定	特記事項
11 明和町	学校木製備 品購入事業	有効性 効率性 公益性 (波及度)	事業実施主体コメント 日常的な使用を通して、木材とのふれあいが進み、森林や緑の大切さ、地球温暖化問題等への理解を深めきかけとなる。 木の持つ独特の温かさや香りなど、木の良さを実感できる学習環境の創造により、児童に安らぎや落ち着きを与え、快適な空間での学習につながる。 一般的に使用されているスチールタイプの机椅子と比較して重量は変わらないが、天板交換が容易にでき、高さの調整についても工具なしで容易にできるなど、利便性に優れている。 児童達の尾鷲の林業に対する理解が進んだ。児童に対するアンケートを実施したところ、この取組事業に対し、多くが「満足」「楽しかった」との回答であった。	B B B	
12 尾鷲市	木とふれあう学 校環境づくり 事業	有効性 効率性 公益性 (波及度)	木製机・椅子(120セット)備品整備にあたっては、県内参加資格事業者によるプロポーザル方式で業者を選定した。(落札率は、95%) 宮之上小学校 児童120人に机・椅子の備品整備をおこなった。	B B B	
13 朝日町	児童館への木 のおもちゃ配備	有効性 効率性 公益性 (波及度)	来館者の森林に対する理解が進んだ。 おもちゃの形状に対して予算の範囲内で自由に決められ、アフターメンテナンスも受注された業者でしていただけたので安心しておもちゃを配備できた。 11月以降の来館者数が月平均約700名あり、今後木のおもちゃに触れる機会が増えていくと思われる。	B B B	
14 伊賀市	伊賀市ウッドス タート事業	有効性 効率性 公益性 (波及度)	保健士より「木育」のチラシと共に直接プレゼントしており好評である。 木育推進と木に直接ふれる機会作りが同時にできる。 親子で森のことを考えてもらうきっかけとなる。	B B B	
15 名張市	木に親しむ木 製遊具導入 推進事業	有効性 効率性 公益性 (波及度)	幼少期から木とのふれあいを通じて、森林や自然環境を大切に思う気持ちを育むことができた。 保護者に対して税を還元することができた。 幼児1,893人が木とふれあう機会を創出できた。	B B B	
16 津市	「森と緑の市 民塾」開催事 業	有効性 効率性 公益性 (波及度)	親子での森林に対する理解が得られた、また、生の木に触れる事で驚きや興味を持っていただく事ができた。 フェアとの同時開催を行う事により森林に対する理解等を効率的に事業実施ができた。 全体で60人の参加があった。 (小学生26名、未就学児童4名、保護者30名)	B B B	
17 伊賀市	地域の森と緑 のつながり支援 事業	有効性 効率性 公益性 (波及度)	地域主体による森林環境教育などができた。 地域コミュニティの中での事業であり効率的である。 地域住民の里山や緑の環境についての関心が高まった。	B B B	
18 熊野市	緑化大会開 催事業	有効性 効率性 公益性 (波及度)	参加者からは、森林づくり活動に参加できてよかったとの声寄せられている。 ボランティアにより植栽したい者を広く募ったので、植栽経費が不要であった。 サクラやモミジなど広葉樹の植栽による森林整備面積:0.20ha	B B B	
19 名張市	木に親しむ図 書購入事業	有効性 効率性 公益性 (波及度)	森林の持つ多面的機能の理解と関心を広げて学ぶ場をつくることできた。 専用コーナーを設置することで、図書館利用者の多くに図書に触れてもらうことができた。 年間300,000名の利用が見込まれる。	B B B	
20 津市	美里水源の森 整備事業	有効性 効率性 公益性 (波及度)	水源の森の整備を行う活動を通じ、自然保護、水源保護の重要性を啓発し、自然環境の理解と地域への愛着心を育む森の整備が図れる。 基本・実施設計に当たっては、市内業者参加による競争入札を行った。 現在の水源の森利用者数は75名の参加となった。	B B B	

平成26年度 みえ森と緑の県民税 事業別評価表
5. 対策3 森を育む人づくり

県担当課 市町名	事業名	評価の 視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価	
				判定	特記事項
21 亀山市	かめやまの木づ かい支援事業	有効性	地元の木材に触れる機会を設けたことは、各園の園長や園児、保護者から高評価をいただいた。 市内の木材組合に発注することで、各製材所の繋関に応じ振り分けてもらい、効率的に事業が実施できた。 この事業により、各園で森の大切さや木の良さを園児や保護者に伝えていく活動を実施するきっかけとなった。	B	
		効率性		B	
		公益性 (波及度)		B	
22 いなべ市	間伐材等テリ ニカルボランティア ア部活用事業	有効性	クラブ活動の目的【①森林資源の大切さ②放置森林の解消(間伐の必要性)③木の良さ④木のリサイクル(循環型社会の大切さ)】を活動を通じて社会に発信している。 機械の購入にあたっては、競争入札を行った。(落札率80.6%)	B	
		効率性		B	
		公益性 (波及度)		B	

平成26年度 みえ森と緑の県民税 事業別評価表
5. 対策4 木の薫る空間づくり

県担当課 市町名	事業名	評価の 視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価	
				判定	特記事項
1 津市	公共建築物等の県産材による木造・木質化	有効性 効率性 公益性 (波及度)	木を使ったことにより、心が癒され、また木の薫る空間づくりにより、施設に安らぎを感じさせることができた。 施設整備に合わせて椅子や机を整備することができた。 年間10,000人から18,000人の利用が見込まれる。	B B B	
2 松阪市	都市公園整備事業	有効性 効率性 公益性 (波及度)	多くの市民に利用される公園において、市産材で東屋を建築することにより、市民が木材とふれあう機会が増え、木材の活用や森林づくりへの理解が深まった。 整備については、競争入札により業者を選定した。 市民が木材とふれあう機会が増えた。(288世帯717人)	B B B	
3 松阪市	森林公園管理運営事業	有効性 効率性 公益性 (波及度)	市民が地域材とふれあう機会が増え、木材の活用や森林づくりへの理解が深まった。 松阪市森林公園を指定管理制度において運営をしている業者が、公園の使用状況を鑑み、効率的に事業を実施した。 松阪市森林公園来園者数は108,271人/年	B B B	
4 伊勢市	公園整備事業	有効性 効率性 公益性 (波及度)	倉山公園を利用される方々の休憩時や、憩いの場として当施設を利用してもらっている。 入札については、市内業者参加による競争入札を行った。 落札率92.9% 当施設の年間利用者数は12,000人を見込んでいる。	B B B	
5 紀宝町	公共施設木造化事業	有効性 効率性 公益性 (波及度)	住民からは、木のぬくもりが感じられる老人憩の家が出来上がったとの声が聞かれる。「木を多く使用したおかげで、建物の重厚さが増した」との評価もいただいている。 改築工事に当たっては、町内業者参加による指名競争入札を行った。(落札率は、98%) 施設の年間利用者数は、延べ3,600人と見込まれる。	B B B	
6 松阪市	保育園管理運営事業	有効性 効率性 公益性 (波及度)	園児達が木質化された机・椅子にふれることで、木材とのふれあいが進み、高評価を得ている。 市内で唯一、園児用の机・椅子を製作している業者から納入した。 平成26年度の児童数は41名であった。	B B B	
7 鳥羽市	鳥羽市農水産物直売所木の薫る空間づくり事業	有効性 効率性 公益性 (波及度)	県産材を利用した、木製テーブル・木製ベンチは木材の利用普及を推進するとともに、薪ストーブを設置したことで、県民全体で森林を支える社会づくりに有効である。 事業実施にあたっては競争入札を行い、落札率は90%だった。 木製テーブル・木製ベンチは木材の利用普及を推進し、木質燃料を使用した薪ストーブは、エネルギーの資源循環型社会の構築に期待できる。	B B B	
8 南伊勢町	統合保育所建設事業(備品購入)	有効性 効率性 公益性 (波及度)	園舎自体が木造建築でされており、幼い頃から木製品にふれあうことにより児童に対する木育をさらに進めることができる。 効率的に事業が実施できた。 平成27年4月1日に新しく統合保育園が開園し、現在41名が通園をおこなっている。	B B B	
9 紀北町	紀勢自動車道地域振興施設備品整備事業	有効性 効率性 公益性 (波及度)	木のぬくもりの空間づくりに役立てた。 木質備品調達に際しては地域産ヒノキ材を活用し、地域の森林組合や製材業との連携で効率的かつ、地域色ある備品を導入できた。 年間約60万人が訪れると想定される当該施設に、地域産ヒノキ材を用いた備品を導入することで、ヒノキの薫る安らぎのある空間を提供できた。	B B B	
10 御浜町	学校施設木造化事業	有効性 効率性 公益性 (波及度)	児童や教員からは、「木を多く使用したことで、教室等から温かみを感じられるようになった」という声が寄せられている。 学校備品の導入に当たっては、地域材に精通している町内業者から調達した。 導入した木製品とふれあうことのできる児童数は、475人程度	B B B	

平成26年度 みえ森と緑の県民税 事業別評価表
5. 対策4 木の薫る空間づくり

県担当課 市町名	事業名	評価の 視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価	
				判定	特記事項
11 津市	木材利用促進対策事業	有効性 効率性 公益性 (波及度)	改めて木造建築の素晴らしさや木のぬくもりを感じることで木材の利用促進に資することができた。 木材の利用の促進により効率的に事業を実施できた。 木造建築による、津市産材の使用量の増加が期待できる。	B B B	
12 熊野市	木造住宅建設促進対策事業	有効性 効率性 公益性 (波及度)	モデルハウスの見学者からは、熊野の家は良いとの声が寄せられている。また、見学者の中には、熊野材を利用し住宅を建設しようとする者が現れている。 支援住宅をモデルハウスとすることで、展示効果を効率的に発揮できた。	B B	
13 津市	木質バイオマス利用促進事業	有効性 効率性 公益性 (波及度)	支援の利用者は12人であり、熊野材の使用量は148.3㎡であった。 林地残材の有効利用が図れ、エネルギー利用が促進された。また、林地残材の減少が図られ河川等への流出を減少させた森林づくりが図れた。 処理に困っている林地残材を効率的に利用できた。	B B	
14 名張市	木質バイオマス等利用促進事業	有効性 効率性 公益性 (波及度)	森林の多面的機能の向上が見込まれ、林地残材の減少により河川等への流出量の減少が図れる。 事業の実施によって林地残材の除去等が進み、森林環境が向上した。 未利用間伐材の搬出経費の一部を助成することで、搬出の意欲を高め、森林環境の整備に貢献した。 林地残材の除去等により、森林環境が向上したことから、近隣住民約150名の受益があった。	B B B	

平成26年度 みえ森と緑の県民税 事業別評価表
5. 対策5 地域の身近な水や緑の環境づくり

県担当課 市町名	事業名	評価の 視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価	
				判定	特記事項
1 朝日町	公共施設の緑 化	有効性 効率性 公益性 (波及度)	園児や保護者に緑の豊かさを肌で感じてもらうことができました。 当初予定していた面積の半分程度となりましたが、半分は通常の運動場として使用し、芝生化されたところを立ち入り禁止箇所としたため、芝生の生育が思うように進みました。 来年度に残りの芝生化を実施し、保護者や先生、施設管理者が芝生を維持する奉仕活動などを行い親子の絆を深めていくと思われ。	B B B	
2 川越町	公共施設の緑 化	有効性 効率性 公益性 (波及度)	園児の日常的な運動量が増加し、たくましく健康な体を育むことができ る。 園庭の芝生化工事に当たっては、町内業者参加による競争入札を 行った。 芝生化した園庭の年間利用者数は、1,000人と見込まれる。	B B B	
3 度会町	宮リバー度会 パーク第2子ビッ コ広場芝張事 業	有効性 効率性 公益性 (波及度)	現在芝生活着のための養生中であり、立ち入りは禁止しているが、住 民や周辺市町の保育所等からの問い合わせのなかで、安全面や自然 と親しむことという点から高評価をいただいている。 入札により施工業者を決定した(落札率は90.0%)。 公園全体で年間10万人程度の利用を見込む。特に、桜の時期、5 月、9月は家族連れや遠足等で平日でも多数の利用が見込まれる。	B B B	
4 名張市	森林公園等 環境活用整 備事業	有効性 効率性 公益性 (波及度)	住民自らが枯れ木や倒木を整理して遊歩道を整備するなど、使いやす く親しみやすい公園に整備できた。 遊歩道の整備工事に当たっては、市内業者参加による競争入札を 行った(落札率は97%)。 多くの地域住民や観光客が安全に森林と親しむ環境を整備した。	B B B	
5 龜山市	緑あふれるまち づくり支援事 業	有効性 効率性 公益性 (波及度)	工場従業員の緑化に対する意識が向上した。 市民の緑化に対する意識を向上させるには、市が単発的なイベントを 実施するより、各事業所で取り組んでもらうほうが効果的である。 緑化活動参加人数 100人	B B B	

平成26年度 みえ森と緑の県民税 事業別評価表

6. みえ森と緑の県民税制度運営事業 評価委員会の設置・運営 等

県担当課 市町名	事業名	評価の 視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価	
				判定	特記事項
1 三重県 みどり共生 推進課	評価委員会の 設置・運営、 普及啓発、 データ管理	有効性	様々な分野から評価委員10名を任命し、評価委員会を1回開催しました。評価委員会では、実績の記載方法等について意見が出されました。リーフレット等を作成し、様々な機会を捉えて税事業を広報しました。	B	
		効率性	評価委員会でいただいた意見を基に、実績報告の記載方法を統一して市町に示しました。林業に関する映画放映の機会を捉えて税制度の広報を行いました。事業実施箇所を位置図で表現しました。	B	
		公益性 (波及度)	評価委員会結果をホームページで公表し、税事業が第三者によって評価されることを周知しました。公的機関だけでなく、ショッピングセンターなどの民間施設で活動することにより、広く県民に周知しました。	B	

7. 賦課調査事務事業(みえ森と緑の県民税導入準備費交付金等)

県担当課 市町名	事業名	評価の 視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価	
				判定	特記事項
1 三重県 税務企画 課	賦課調査事 務事業(みえ 森と緑の県民 税導入準備 費交付金等)	有効性	県民税均等割の超過課税であることから、個人の「みえ森と緑の県民税」の賦課徴収のために、市町による「税務システムの改修」と「納税者に対する広報」を行いました。	B	
		効率性	「納税者に対する広報」に使用するチラシについては、県が一括して作成して市町に提供しました。	B	
		公益性 (波及度)	自動車税納税通知を通じて564,248人の納税者に広報しました。	B	